

衆議院内閣委員会ニュース

【第208回国会】令和4年5月13日（金）、第25回の委員会が開かれました。

- 1 ①こども家庭庁設置法案（内閣提出第38号）
- ②こども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案（内閣提出第39号）
- ③こども基本法案（加藤勝信君外10名提出、衆法第25号）
- ④子どもの最善の利益が図られるための子ども施策の総合的かつ計画的な推進に関する法律案（城井崇君外11名提出、衆法第8号）
- ⑤子ども育成基本法案（三木圭恵君外2名提出、衆法第27号）
 - ・森山浩行君外1名（立民）提出の①に対する修正案について、提出者森田俊和君（立民）から趣旨説明を聴取しました。
 - ・各案及び修正案について、岸田内閣総理大臣、野田国務大臣及び政府参考人並びに衆法提出者加藤勝信君（自民）、木原稔君（自民）、鈴木隼人君（自民）、鈴木英敬君（自民）及び國重徹君（公明）に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
 - ・各案及び修正案に対し、堤かなめ君（立民）、堀場幸子君（維新）、塩川鉄也君（共産）、緒方林太郎君（有志）及び櫛淵万里君（れ新）が討論を行いました。
 - ・⑤について採決を行った結果、賛成少数をもって否決されました。（賛成－維新 反対－自民、立民、公明、国民、共産、有志、れ新）
 - ・④について採決を行った結果、賛成少数をもって否決されました。（賛成－立民、共産、れ新 反対－自民、維新、公明、国民、有志）
 - ・①に対する修正案について採決を行った結果、賛成少数をもって否決されました。（賛成－立民 反対－自民、維新、公明、国民、共産、有志、れ新）
 - ・①について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。（賛成－自民、公明、国民 反対－立民、維新、共産、有志、れ新）
 - ・②について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。（賛成－自民、公明、国民 反対－立民、維新、共産、有志、れ新）
 - ・①及び②に対し工藤彰三君外2名（自民、公明、国民）から提出された附帯決議案について、浅野哲君（国民）から趣旨説明を聴取しました。
 - ・①及び②に対する附帯決議案について採決を行った結果、賛成多数をもってこれを付することに決しました。（賛成－自民、立民、公明、国民、有志 反対－維新、共産、れ新）
 - ・③について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。（賛成－自民、立民、維新、公明、国民、有志 反対－共産、れ新）
 - ・③に対し工藤彰三君外5名（自民、立民、維新、公明、国民、有志）から提出された附帯決議案について、中谷一馬君（立民）から趣旨説明を聴取しました。
 - ・③に対する附帯決議案について採決を行った結果、賛成多数をもってこれを付することに決しました。（賛成－自民、立民、維新、公明、国民、有志 反対－共産、れ新）
（質疑者）三木圭恵君（維新）、城井崇君（立民）、塩川鉄也君（共産）、泉健太君（立民）、遠藤敬君（維新）、浅野哲君（国民）、緒方林太郎君（有志）、櫛淵万里君（れ新）

（質疑者及び主な質疑事項）

三木圭恵君（維新）

- （1） こども家庭庁の設置による地方の行政事務や教育現場への影響の有無
- （2） 福祉担当員であるスクールソーシャルワーカーの加配をこども家庭庁が実施する必要性

(3) 今後の子育て支援に向けた野田国務大臣の決意

城井崇君（立民）

こども基本法案（以下「自公案」という。）

- ア 自公案に盛り込まれた子どもの権利条約（児童の権利に関する条約）の4つの一般原則に関する規定振りが同条約の文言に沿っていない理由
- イ こども施策に教育政策が含まれるかの確認
- ウ 事業主の努力を規定した理由及びそれにより期待する効果
- エ 事業者の努力が及ばない部分については国の責務で対応することの確認
- オ こども施策の定義における切れ目ない支援の対象となる子供の年齢及び状況
- カ 第3条第5号（基本理念）のこどもの養育について「家庭を基本」を「家庭的な環境を基本」に修正する必要性
- キ 第3条第6号（基本理念）の「家庭や子育てに夢を持ち、子育てに伴う喜びを実感できる」を「子育てしやすい」に修正する必要性
- ク こども施策の財政上の措置の在り方
- ケ 自公案においてこども施策の具体的な目標、達成の期間及び実施に必要な財政上の措置がパッケージで規定されていることの確認
- コ 子供の権利擁護のための独立した機関（子供コミッショナー）の設置方法に関する自公案作成段階における検討状況
- サ 子供の権利擁護のための機能の確保の必要性
- シ 附則第2条（検討条項）の検討事項に子供の権利擁護に関する取組が含まれることの確認
- ス こども大綱に児童手当、児童扶養手当及び子供の貧困対策の拡充並びに養育費に必要な費用の支払いの確保を盛り込む必要性
- セ こども大綱に虐待の防止、社会的養護の拡充、ケアラーバーに対する支援、子供が性犯罪及び性暴力の当事者とならないための取組並びに子供の死亡の原因の調査（チャイルド・デス・レビュー）を盛り込む必要性

塩川鉄也君（共産）

子供に関する情報・データ連携

- ア 地方公共団体が一元的に情報管理する仕組みを構築する可能性
- イ 「こどもに関する各種データの連携による支援実証事業」の提案段階の計画にデータの一元管理が含まれていることの確認
- ウ 地方公共団体の情報管理システムの制度設計に国が関与することの確認
- エ データ連携における個人情報保護に関する取組及び住民が個人情報の一元管理を拒否することの可否
- オ 収集する情報や情報の取扱いに関する開示請求の仕組みの検討状況
- カ デジタル基盤の整備によるプッシュ型支援が現場の人員削減に利用される懸念

（ここから内閣総理大臣出席）

泉健太君（立民）

- (1) フィンランドがNATO加盟を表明したことに関する岸田内閣総理大臣の見解
- (2) マスク着用
 - ア 政府の見解が統一されていないことへの懸念と岸田内閣総理大臣の見解

- イ 2歳以上の保育園児に対するマスクの着用義務はないこと及び屋外で人との距離が十分とれていれば着用は必ずしも必要ではないことの確認
- (3) 玉城沖縄県知事から受け取った「平和で豊かな沖縄の実現に向けた新たな建議書」についての岸田内閣総理大臣の感想
- (4) 知床観光船事故
 - ア 昨年6月に行われた特別監査の結果、それを受けての行政指導及び業務改善報告書を開示する必要性
 - イ 救命具について、気象条件に応じた地域別のルールを設ける必要性
- (5) 内閣提出法律案
 - ア 教育の無償化を実現するための憲法改正の必要性に対する岸田内閣総理大臣の見解
 - イ 我が国は平成24年に国連の社会権規約の留保条項を撤回したことにより、中等教育、高等教育についても無償教育の漸進的導入の義務を負ったことの確認
 - ウ 岸田内閣総理大臣が多用する「倍増」は具体的な根拠に基づくものか、方向性を述べたものかの確認
 - エ 現時点では子供政策に関する予算等を倍増させる具体的な計画はないことの確認
 - オ 文部科学省の義務教育政策がこども家庭庁に移管されないことについての岸田内閣総理大臣の見解
 - カ 児童手当の所得制限を撤廃する必要性

遠藤敬君（維新）

- (1) 成長と分配
 - ア 成長と分配についての議論の現況
 - イ 成長の実現における人への投資の重要性
- (2) こども家庭庁の設置の検討過程において、幼保一元化を検討したかの確認
- (3) 子供福祉に関する政策を全て一元化する必要性
- (4) こども家庭庁が教育の無償化に取り組むかの確認
- (5) 子供のマスクの着用について内閣総理大臣としてメッセージを発信する必要性

浅野哲君（国民）

- (1) こども家庭審議会に教育委員会及び教育機関等に対する調査権限を付与することを検討する必要性
- (2) 子供の権利利益の擁護に取り組む独立機関の設置を検討する必要性

塩川鉄也君（共産）

内閣提出法律案

- ア 子供の置かれた現状が深刻であることに対する岸田内閣総理大臣の認識
- イ 子供の相対的貧困率が悪化していることに対する岸田内閣総理大臣の認識
- ウ 子どもの権利条約の批准時に同条約の内容は現行国内法制により保障されているとしたことにより子供施策が遅れた可能性
- エ 内閣提出法律案において児童の権利委員会の勧告を踏まえて実施した措置の有無
- オ 政府から独立した子供の救済を行う機関としての子供コミッショナー制度を導入する必要性

緒方林太郎君（有志）

- (1) 岸田内閣における少子化対策の成果
- (2) 少子化が進行すると我が国への投資につながらない可能性
- (3) 家社会の秩序と個人の人権との優先順位
- (4) 岸田内閣における男女共同参画政策の中に選択的夫婦別姓制度が含まれるかの確認

榎渕万里君（れ新）

こども家庭庁設置に当たって消費増税等の国民負担を増やさないことの確認及び緊縮財政により財政規律を守ることと積極財政により子供の未来を守ることとの優先順位